



**「任意合併協議会」準備会を立ち上げます** 市町村合併



**行政報告**

市議会3月定例会が3月3日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

本市では、比内町、田代町と1市2町で「合併共同研究会」を昨年4月設置しました。以来、市町村合併の調査検討を行うとともに、市民への情報提供やアンケートを実施してきました。

この間、市民の意識も急激な高まりを見せ、大館商工会議所など5団体から市町村合併に関する陳情書が提出され、先の12月定例会で採択されることにも、関連の決議案が可決されました。こうした市民団体の意向や議会の決定を尊重し、昨年12月26、27日の両日、1市3町の市長、町長を訪問し、北鹿2市3町による任意合併協議会開設への賛同と参加を呼びかけてきました。

これに対し、1月27日には田代町長から、2月12日には比内町長から、それぞれ賛同し参加する旨の回答がありました。一方、残念ながら鹿角市長は「不参加」、また小坂町長は「現段階では参加を見送る」との回答でした。

鹿角市と小坂町には、引き続き参加を要請していくこととし、まずは参加を表明した2町との任意協議会を設置したいと考えています。そのため、今月中には準備会を立ち上げ、協議会の基本的な事項を決定します。また、協議会の設立時期は、6月定例会以降になる予定です。

さらに、協議した内容は、広報やホームページなどを通じて積極的に情報提供するとともに、協議が整った段階には、市民の皆さんに対し法定合併協議会へ進むこと

長引くデフレ不況などを背景とした企業の倒産やリストラにより、雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。そのような中、1月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、全県平均の0・31倍を上回る0・35倍、本年3月高校卒業予定者の就職内定率は、全県平均の68・2%を大きく上回る89・2%となっています。

**高卒予定者就職内定率89・2% 経済雇用情勢**

長引くデフレ不況などを背景とした企業の倒産やリストラにより、雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。そのような中、1月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、全県平均の0・31倍を上回る0・35倍、本年3月高校卒業予定者の就職内定率は、全県平均の68・2%を大きく上回る89・2%となっています。

**来年度の生産調整は35・9% 水田農業経営確立対策**

平成14年度の大館市の生産調整面積は1、250・9haとなり、1、248haの配分目標面積を達成できました。関係機関の方々のご尽力と農家の皆さんのご理解、ご協力に対し、感謝申し上げます。しかしながら、米の過剰供給傾向は依然として変わらず、在庫が増えていることから、来年度は本年度より多い1、326haの配分面積が提示されています。このため、一律に35・9%を各農家に配分しなければならぬ状況です。生産調整の目標達成に向け、農家